

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 景気ウォッチャー調査(2006年8月)
 ~好天候により消費回復~

発表日2006年9月8日(金)

第一生命経済研究所 経済調査部
 担当 エコノミスト 結城 良彦
 TEL : 03-5221-4573

	景気の現状判断(方向性)				景気の先行き判断(方向性)				景気の現状判断(水準)				
	合計	家計動向 関連	企業動向 関連	雇用関連	合計	家計動向 関連	企業動向 関連	雇用関連	合計	家計動向 関連	企業動向 関連	雇用関連	
05年	8	50.5	49.1	50.9	59.5	51.9	50.7	51.4	61.0	46.3	44.4	47.7	56.0
	9	51.7	49.6	53.2	62.1	53.1	52.4	52.3	59.1	47.0	44.2	50.3	58.4
	10	50.7	48.5	52.6	60.9	53.4	52.8	52.7	58.7	47.0	43.9	50.3	59.5
	11	52.9	51.3	54.3	60.5	52.4	51.7	52.3	57.4	48.8	46.4	51.2	59.1
	12	55.7	54.8	55.7	61.1	53.6	52.6	53.3	60.2	51.5	50.0	52.9	58.5
06年	1	52.1	50.5	52.0	62.9	56.4	55.9	55.5	62.0	48.2	45.5	50.4	60.3
	2	53.5	51.6	55.1	62.4	56.6	56.3	55.7	61.0	49.7	47.0	52.3	61.0
	3	57.3	56.0	57.5	65.5	56.2	56.2	54.0	61.3	53.4	51.5	53.9	64.8
	4	54.6	53.1	54.7	64.4	55.0	54.8	53.5	59.1	50.6	48.1	52.9	61.8
	5	51.5	50.6	50.6	59.6	53.8	53.6	52.0	58.4	48.2	45.9	49.9	59.4
	6	49.1	47.3	50.1	58.2	51.8	51.3	50.7	57.4	46.3	43.5	48.7	59.3
	7	48.4	46.5	50.1	57.2	49.8	49.0	48.8	57.0	45.2	42.3	48.1	57.8
	8	50.2	49.1	49.1	59.8	51.5	51.0	49.9	58.4	47.3	45.3	47.6	59.4

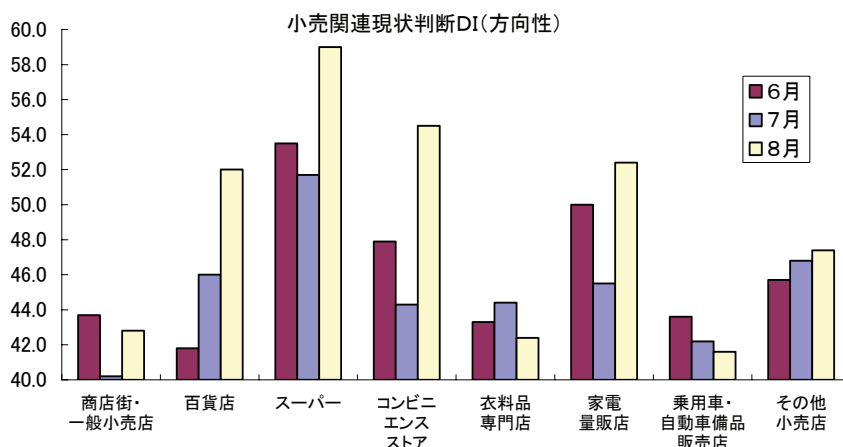
(出所)内閣府「景気ウォッチャー調査」

○ 現状判断DI (方向性) 5ヶ月ぶりの前月差プラス

8月の景気ウォッチャー調査は、現状判断DI (方向性) が50.2となり、5ヶ月ぶりに前月差がプラスとなった。「景気に中立」を示す50を上回ったのは3ヶ月ぶりであり、全体として良好な結果である。内閣府は今回の結果に対する総合判断を先月と同様「景気は回復が緩やかになっている」としている。なお、内訳を見ると、家計動向関連、雇用関連がそれぞれ2.6ポイント上昇、企業動向関連が1.0ポイント低下となっている。

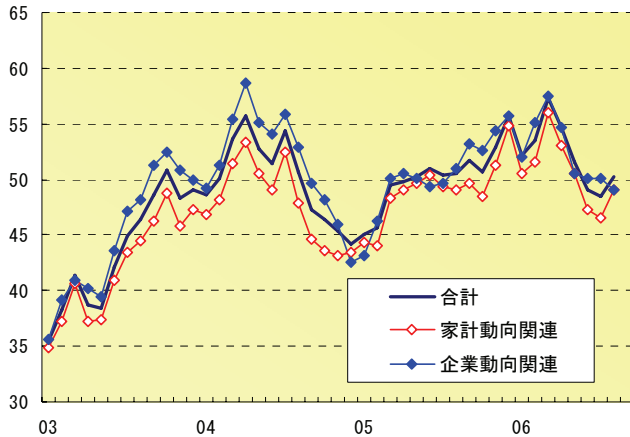
今回の景気ウォッチャー調査の結果が上向いたのは、家計における消費が回復したところが大きい。8月は、梅雨明けが遅れた7月とは一転し、良好な天候が続いた。そのため、全国的にも気温が高く、夏物商品の動きが良かった。ガソリン高のため、行楽需要低下も懸念されていたが、心配されるほどの外出手控えもなく、8月の行楽需要は持ち直した。また、このほか下落していた株価が持ち直してきたことも個人消費を後押しする要因になったと考えられる。

ウォッチャーからは「気温の上昇から盛夏商品の売行きが好調で、前年同月の販売数量を20日間で売り切る勢いである。特に、飲料、アイスなど、気温に左右される商品が売上をけん引している(北関東=スーパー)」といったコメントがみられるなど、これまで天候不順により下振れていた消費が、天候要因の剥落により上向いてきたことがうかがえる。また「団体旅行の見積依頼が非常に多くなってきている。通常であれば電話の本数が減るお盆の時期も電話が鳴りやまない(南関東=旅行代理店)」といったコメントが出るなど、夏の行楽需要がさらに消費を後押しする結果になったといえる。

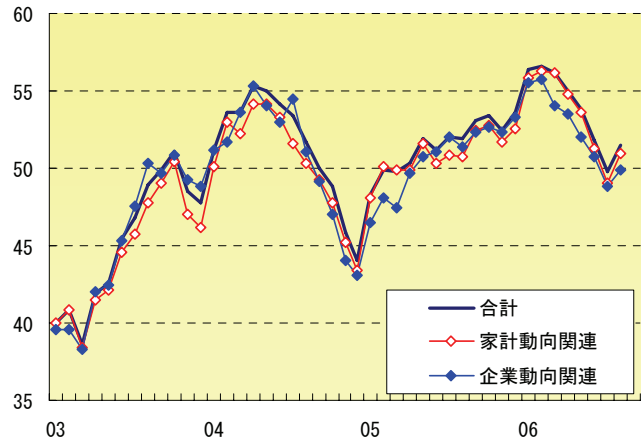


本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

景気の現状判断D I（方向性）



景気の先行き判断D I（方向性）

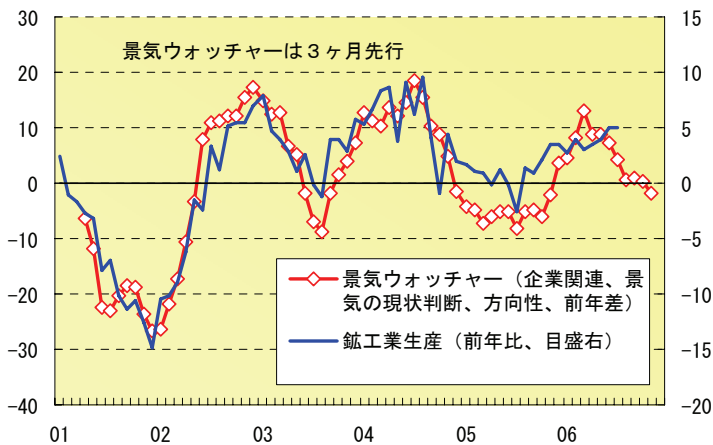


○企業部門の動向

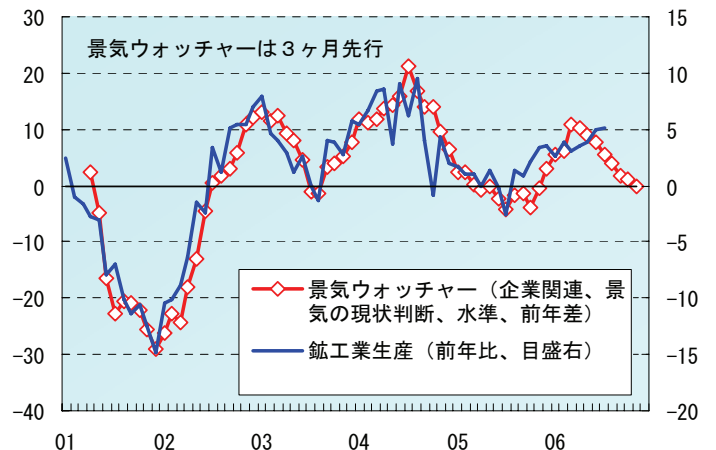
一方で、企業動向関連は原油・原材料価格の高騰により振るわなかった。ウォッチャーからも「石油製品の価格高騰分を商品に上乗せできれば良いが、いまだにできず、本当にいよいよというところまできている。解決策を見付けなければ、本当に難しい（北関東＝食料品製造業）」といったコメントが目立っており、原油価格の上昇が景気のリスク要因であることが改めて確認できたといえる。

なお、景気動向ウォッチャー調査の企業動向関連D I と鉱工業生産指数は比較的強い相関を示すことから、企業動向関連D I のグラフから生産の先行きを予測すると、秋以降、生産は緩やかに鈍化してくると考えられる。これはIT部門の在庫調整や海外景気の減速により、生産が今後鈍化してくるというコンセンサスとも整合的である。景気の先行きを判断する上でも、来月以降の景気ウォッチャー調査の動きが注目される。

景気ウォッチャー調査（企業関連、方向性）と
鉱工業生産



(P) 景気ウォッチャー調査（企業関連、水準）と
鉱工業生産 (%)



○先行き判断D I も50越え

2～3ヶ月先の景気の先行きを判断する先行き判断D I は、家計・企業・雇用とも上向いており、合計は51.5と2ヶ月ぶりに50を上回っている。企業部門においては、原油・原材料高、IT部門の在庫調整、海外景気の減速など先行きの懸念材料があり、今後緩やかに鈍化してくると考えられるが、家計部門においては、景気回復に伴う賃金の上昇も見込まれていることに加え、消費の下振れ要因となっていた天候不順が回復している。そのため、今後個人消費が景気の下支え要因となっていく可能性が高いといえる。